

中国対外貿易機構の変遷（V - 1）

片 岡 幸 雄

V プロレタリア文化大革命・“四人組”期（1966～76年）の対外貿易機構

1 超越的社会主义経済建設への狂奔と散華

(1) 社会主义建設の総路線・人民公社化・“大躍進”と経済調整問題をめぐる論争
本シリーズの課題からすれば、プロレタリア文化大革命の成り行きと四人組の活動、その顛末は本来の研究課題ではないが、プロレタリア文化大革命の発動、またそれに託けて林彪や四人組が跳梁跋扈した（またそれを許した）とはいえ、10年にわたるこの闘争を可能、継続させてきたのは、社会主义経済体制のあり方をめぐる闘争であったからであれば、本稿ではいささか本筋から逸れる感はあるが、プロレタリア文化大革命の展開、林彪、四人組の動きを、一応足速にたどることをお許し願いたい。

1958年5月党第8期全国代表大会第2回会議は、同年3月毛沢東が成都会議で打ち出した“大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、より多く、よりはやく、よりよく、よりむだなく社会主义を建設する線路線”とその骨子を正式に採択した。また、同年8月北戴河で開かれた党中央委員会政治局拡大会議では、「关于農村建立人民公社問題的決議」と「号召全党全民為生産1,070万吨鋼而奮闘」の2つの主要な文書を公表した。かくて、社会主义建設の総路線・人民公社化・“大躍進”が全面的に展開されることとなる。本稿とその関連面での展開と経済調整については、すでにこれまでに述べてきたところである。

1958年冬から59年7月にかけて、“大躍進”と人民公社化運動における「左」よりの誤りが正され、ある程度の成果がおさめられた。しかし、こういった是正は不徹底なもので、“大躍進”と人民公社化運動を基本的には肯定する前提の下での是正であった。抑制されたとはいえ、やはり高い指標が定められることが多かった。人民公社化運動の中で現われた均等主義は批判、反対されたとはいえ、依然としてかなり大規模の採算単位および供給制、無料食堂といった均等主義のものが留保された。⁽³¹¹⁾

1961年1月に開かれた党第8期中央委員会第9回全体会議では、61年から2～3年調整を立派に行うことに重点をおくことが定められ、63年からまた3年間にわたり調整がつづけられた。⁽³¹²⁾1962年9月に招集された党第8期中央委員会第10回全体会議では、「関于進一步鞏固人民公社集団経済，発展農業生産的決定」，「農村人民公社工作条例（修正草案）」，「関于商業工作問題的決定」等の重要文件が討議，採択され，全国人民の当面の緊急の任務は，農業を基礎とし工業を導き手とする国民経済発展の全般の方針を貫徹し，断固として工業部門の活動を農業を基礎とする軌道にのせることであると明確に指摘した。⁽³¹³⁾

毛沢東はこの会議で，階級，情勢，矛盾，党内団結問題について講話を発表し，社会主義社会のある範囲に存在する階級闘争を拡大化し，絶対視する見解を述べ，社会主義の全歴史的階段にブルジョアジーが存在するし，資本主義復活の危険があるとした。⁽³¹⁴⁾

すでにこれに先立って，1959年7月に開かれた党の廬山会議において，これまでにとってきた政策の評価をめぐって意見が分かれていた。彭徳懐中央政治局委員・中央軍事委員会副主席は，これまでの政策の成果は肯定しつつも，“大躍進”と人民公社化におけるいくつかの欠点とあやまりを指摘し，経験と総括を提起して，プチブル的な熱狂性は「左」へのあやまりを犯しやすく，ひとまたぎで共産主義に入ろうとするなど，政治による統率は経済法則にとって代わることができないことを指摘した。しかし，毛沢東はこれを「ブルジョアジーの動揺性」の現われととらえ，党に対する攻撃であると考えた。この党内における異なる意見の論争を，毛沢東は「過去10年の社会主義革命の過程における，ブルジョアジーとプロレタリアートという対抗する2大階級の生死をかけた闘争の継続」と，とらえたのであった。

同年8月の第8期中央委員会第8回全体会議は，彭徳懐を頭とする右翼日和見主義反党集団を摘発，批判するとともに，「党の総路線を守り，右翼日和見主義に反対するためにたたかおう」とする正式決議を採択した。

反右翼日和見主義闘争のなかでは，経済指標，経済速度についての討議は「対抗する2大階級の生死をかけた闘争」という質のものに高められ，彭徳懐は「右翼日和見主義分子」，「党内のブルジョア革命家」などのレッテルをはられた。⁽³¹⁵⁾ここで，

① 柳随年・呉群敢主編『中国社会主义経済簡史』，黒龍江人民出版社，1985年，253～254頁。同邦訳書，北京周報社，1986年，284～285頁。

② 同上書，273頁。同邦訳書，304～305頁。

③ 同上書，305頁。同邦訳書，335頁。

④ 同上書，305頁。同邦訳書，335頁。いわゆる「継続革命論」である。

⑤ 同上書，256頁。同邦訳書，288頁。

彭徳懷，黄克誠，張聞天，周小舟らは階級の敵とされ，反党集団として処分されることになる。⁽³¹⁶⁾

1960年6月中央は上海で会議（いわゆる上海会議）を開いたが，この会議で毛沢東はこれまでのあやまりについて総括した。毛沢東は，これまでの建設の道の探求過程で犯したあやまりと“大躍進”の中で犯したあやまりを総括し，この期間の思想方法に正しくないところがあり，实事求是の原則を忘れていたと指摘した。毛沢東もこの会議で調整の必要を認めたのであった。しかし，このときも1960年度計画は高すぎる指標が堅持された。⁽³¹⁷⁾

1960年9月中央は61年度国民経済計画目標についての報告を認可するとき，はじめて「八字」方針を打ち出した。1961年1月の党第8期中央委員会第9回全体会議では調整の方針，「八字」方針が採択された。⁽³¹⁸⁾しかし，この会議では「左」よりの思想は清算されないままであった。⁽³¹⁹⁾

1962年9月の党第8期中央委員会第10回全体会議における毛沢東の講話については，すでに先に触れた。会議では，これまでに農業生産面で実行してきた農作業のグループ請負，零細作業の個人請負，耕地管理の農家請負といったさまざまな形の生産責任制，過去の冤罪・でっちあげ・誤審事件の再審査・名誉回復（1962年1月の拡大中央工作会議後「右翼日和見主義反対」闘争で誤って批判，処分された圧倒的多数の人の再審査，名誉回復が行われていた）は，“個人経営の風潮”だとか，“巻き返しの風潮”だとかして批判された。

毛沢東は講話の中では，当面の経済調整活動をきちんとやることを首位におき，この活動が階級闘争に妨害されることがあってはならないと述べた。

経済調整に力が入られるようになり，国民経済が好転していくなかで，実情に即してひきつづき国民経済を調整していくか，それともこれを踏まえて大発展をはかるか，ここで異なった2つの意見が存在していた。

1962年12月中央は1963～72年の国民経済長期計画の作成を提起し，中央と地方の関係部門はこの仕事に着手した。この中で，階級闘争の波はたえず盛り上がっていた。

1963年3月，中央は県レベル以上の機関と企業・事業体で汚職，投機取引，派手・浪費，分散主義，官僚主義とたたかう新しい「五反」運動を展開することを提

316 安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書），岩波書店，1986年，13頁

317 前掲書，263頁，272頁。同邦訳書，294頁，303頁。

318 同上書，273頁。同邦訳書，304頁。

319 同上書，274頁。同邦訳書，305頁。

起した。また、同年5月と9月に中央は農村社会主義教育運動の文書を作成した。思想、政治、経済、組織を整頓する「四清」運動の文件である。現下の社会には重大かつ尖鋭な階級闘争が出現したとの認識に立ち、大規模な大衆運動をくりひろげて、資本主義と封建勢力の狂気じみた攻撃を撃退していかなければならないとされたのであった。⁽³²⁰⁾

経済調整の過程で「左」よりの思想がたえず抬頭してき、1962年9月の党第8期中央委員会第10回全体会議で階級闘争を要とする路線が打ち出され、都市と農村で社会主義教育運動がくりひろげられはじめたものの、「左」よりの極端な実害をともなう動きはまだ支配的な地位を占めるにいたらず、国民経済は「八字」方針の下でかなり良好な発展をとげていった。⁽³²¹⁾

1964年12月に開催された第3期全国人民代表大会第1回会議では、周恩来は党中央を代表して、近い将来に中国を現代的農業、現代的工業、現代的国防、現代的科学技術を具えた社会主義強国に仕立て上げ、世界の先進的水準に追いつき、追いこすという目標を提起した。この目標の実現のために、第三次5カ年計画からの発展段階を2段階に分け、第一段階は独立した、比較的整った工業体系と国民経済体系を確立し、第二段階は農業、工業、国防、科学技術の現代化を全面的に実現し、中国国民経済を世界の前列に立たせるという構想が打ち出され、その作業に着手された。最初の方針、任務は、農業、軽工業、重工業の順序で建設をすすめ、高くない目標で人民の生活上の需要を基本的に充たし、国防建設にも力を入れるというものであった。

しかし、アメリカがベトナム侵略戦争を拡大したため、中央は“戦争に備え、自然災害に備え、人民のために”という戦略方針を打ち出し、第三次5カ年計画も手直し、内陸部の建設に特に力を入れ、工業配置を改め、力を集中して内陸部の基礎工業と交通運輸の建設をできるだけはやく建設して、初歩的な規模をそなえた戦略の後方をきずくという作業がはじめられた。⁽³²²⁾

(2) プロレタリア文化大革命の展開

第一段階—プロレタリア文化大革命の発動

1965年11月10日上海の『文匯報』に掲載された姚文元の「評新編歴史劇〈海瑞罷官〉」は、プロレタリア文化大革命の序幕を切って落とす契機となった。2つの路線をめぐる対立の中で、呉晗の「海瑞罷官」は海瑞の免官の物語に事寄せた、従

㉑ 同上書、305～306頁。同邦訳書、336～337頁。

㉒ 同上書、345頁。同邦訳書、377頁。

㉓ 同上書、346～347頁。同邦訳書、378～379頁。

来批判され、追い落とされた“資本主義の道を歩む走資派”の復権に向けての動きであり、彭徳懐の1959年の免官（1978年党第11期中央委員会第3回全体会議再審査、名誉回復）事件の評価をめぐる巧みな思想工作であるというわけである。⁽³²³⁾

文芸界の整風運動等の文化革命の事務を取り仕切る中央文化革命五人小組は、1964年夏に設置され、党中央書記処の下におかれていた。⁽³²⁴⁾「評新編歴史劇〈海瑞罷官〉」問題に端を発した学術批判のあり方に関して、五人小組は1966年2月3日拡大会議を開き、討論の結果を取り纏めた。いわゆる“二月提綱”である。⁽³²⁵⁾

“提綱”は、目下の学術討論と学術批判は社会主義と資本主義の2つの道の闘争の一部を構成するとの認識には立ったが、誤りを犯した者、学術観点上反動的な者が自ら誤りを正すのを歓迎するとし、新聞・雑誌上での名指し批判は慎重にすべきであり、関連指導機関の許可を得なければならないとした。⁽³²⁶⁾

同年2月2日から20日にかけて江青は、上海で人民解放軍部隊の文学と芸術についての座談会を開いた。これを整理したものが、いわゆる「林彪同志委托江青同志召開的部隊文芸工作座談会紀要」である。この中では次のように述べられている。「建国以来文学・芸術界では毛沢東思想と対立する反党、反社会主義の黒い線が独裁を行ってきた。この黒い線とはブルジョアジーの文学・芸術思想、現代修正主義の文学・芸術といわれる30年代の文学・芸術が結びついたものである」。「この文化戦線上の社会主義大革命をやりぬき、徹底してこの黒い線を葬り去らなければならない。これは困難で複雑な長期の闘争である」。⁽³²⁷⁾

毛沢東はこの「紀要」を三度修正し、林彪が軍事委員会の承認をとりつけ、党中央はこれを承認した。⁽³²⁸⁾

同年4月18日の『解放軍報』には「高拳毛沢東思想偉大紅旗、積極参加社会主義文化大革命」が掲載され、これは搾取階級のイデオロギーを根こそぎする革命であると強調した。太田勝洪氏によれば、「この社説は〈社会主義文化大革命〉という言葉は初めて公然と使用したことで注目されるが、……この社説はまさに指導的な

③③ 政治学院中共党史教研室『中国共産党六十年大事簡介』、中国人民解放軍国防大学出版社、1986年、528頁。

③④ 5人とは組長の彭真、副組長陸定一、康生、周揚、呉冷西である。

③⑤ 正式の名称は「中央文化革命五人小組関于当前学術討論的匯報提綱」である。

③⑥ 政治学院中共党史教研室『中国共産党六十年大事簡介』、中国人民解放軍国防大学出版社、1986年、529～530頁。安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、36頁。

③⑦ 政治学院中共党史教研室『中国共産党六十年大事簡介』、中国人民解放軍国防大学出版社、1986年、531頁。

③⑧ 同上書、531頁。

論文であったが、これが党の機関紙でなく軍の機関紙である《解放軍報》に発表されたことも当時の政治状況を反映している。軍が運動の推進者となっていたのである⁽³²⁹⁾」。

同年5月8日以来の『解放軍報』、『光明日報』、『文匯報』、『人民日報』、『紅旗』などを通ずる批判活動を通じて、“三家村反党集団”（鄧拓，吳晗，廖沫沙……北京市党委員会のメンバー）が追い落とされ、5月4日から26日まで開催された党中央政治局拡大会議で彭真，羅瑞卿，陸定一，楊尚昆の摘発批判が行われ，前述の“二月提綱”が取り消され，新たな文化革命のための機関が設けられることとなった。

5月16日同拡大会議は「中国共産党中央委員会通知」（いわゆる“5・16通知”）を採択した。この中では，“二月提綱”は取り消され，従来の文化革命五人小組を撤廃し，改めて中央文化革命小組を設け，中央政治局常務委員会の下におくこととされた。この中央文化革命小組の権限は以前よりも引き上げられ，拡大されたのである。

“二月提綱”に対する批判，反駁は同時に以降の事態の展開の起点を与えるものともなったが，その核心部分は，党機関が革命に枠をはめ，革命を抑えようとしているとして，党機関の指導を否定する論理を打ち出したことにある。プロレタリア文化大革命の用語もこの中で使用されている⁽³³⁰⁾。

1965年11月から楊尚昆は中央弁公室主任を罷免され⁽³³¹⁾，羅瑞卿，陸定一，彭真に対する批判，摘発が進められ，66年5月23日彭真，羅瑞卿，陸定一の中央書記処書記の職務停止，楊尚昆の中央書記処書記候補の職務停止，彭真北京市党委員会第一書記および北京市長の職務解任，陸定一の党中央宣伝部部長の職務解任が決定された。同年8月12日党第8期第11回中央委員会全体会議はこの決定を批准した（党中央は79年2月彭真，同年6月陸定一，80年5月羅瑞卿，同年10月楊尚昆の名誉回復の決定を行った⁽³³²⁾）。

1966年5月28日新しい中央文化革命小組が成立（組長陳伯達，顧問康生，副組長江青，張春橋，組員王力，戚本禹，姚文元），ほぼ時期を同じくして紅衛兵が登場する⁽³³³⁾。

³²⁹⁾ 安藤正士，太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書），岩波書店，1986年，39頁。

³³⁰⁾ 同上書，40頁。

³³¹⁾ 同上書，42頁。

³³²⁾ 政治学院中共党史教研室『中国共産党六十年大事簡介』，中国人民解放军国防大学出版社，1986年，537頁。

³³³⁾ 前掲書，44頁。

第二段階—全面展開と“上海人民公社”への道

1966年8月1日から12日にかけて党第8期中央委員会第11回全体会議が開かれ、「中国共産党中央委員会關於無産階級文化大革命的決定」（いわゆる“十六条”）が全会一致で採択された。

プロレタリア文化大革命発動の根拠は、中国社会主義の新しい発展段階における階級闘争の発動ということにある。現下の情勢は、多くのブルジョア階級、反革命の有力分子が党内、政府内、軍隊内、文化分野にもぐり込み、すでに多くの部門の指導権がプロレタリア革命派の手中からうばわれており、党内の資本主義の道を歩む実権派が中央にブルジョア階級の司令部をつくり、中央と地方に組織活動を行っている。ブルジョア反動主義的学術、イデオロギーを批判し、大衆運動の中で大衆自らが自己を教育し、文化・教育を改革し、資本主義の道を歩む実権派をたたきつぶし、指導権をプロレタリア革命派の手中に取りもどさなければならないというわけである。

しかし、この革命運動はそれ自体の中に複雑な関係を含んでいる。というのは、「〈資本主義の道を歩む実権派〉が各級党組織に多数存在することが予想されることから、〈十六条〉はこの〈革命〉を基本的には各級党組織が指導すると規定しながらも、同時にその推進力を各級党組織の指導外にある〈大衆〉の自発的な運動に求めるといってきわめて複雑な構造を持っていた⁽³³⁴⁾」。

このことから、党の各級組織はこの革命を指導するのではあるが、大衆の立ち上がりに反対することはできないし、混乱を恐れてはならないとされることから、大衆の立ち上がりは事実上は党組織の破壊（具体的には紅衛兵や造反組織と党各級組織との対立が生ずる）に連なり、特定の個人、あるいは特定の権力集団、軍などの跋扈に道を開くこととなった。“十六条”の中では、反動的な右派＝資本主義の道を歩む党内の実権派、中間派、左派の区別を行っているが、各々についての内容規定がなく、これもこの革命運動の混乱を引き起こす原因となった⁽³³⁵⁾。

党第8期中央委員会第11回全体会議は、1966年8月12日第8期中央委員会第10回全体会議における毛沢東の「社会主義社会における矛盾、階級および階級闘争についての理論」を、中国社会主義革命と社会主義建設の指針と定め、“社会主義建設の総路線”を支持することを承認した。

³³⁴ 同上書、53頁。

³³⁵ 「中国共産党中央委員会のプロレタリア文化革命についての決定」（1966年8月8日採択）、中国研究所編『新中国年鑑—文化大革命特集』、東方書店刊、1967年、256～260頁。同上書、53～54頁。

また国際的には、歴史段階的認識としては、帝国主義が全面的崩壊に向かい、社会主義が全世界的な勝利に向かっているとの認識に立ち、アメリカ帝国主義、ソ連を中心とする現代修正主義、これらと結託した反人民的・反革命的勢力との闘いを最後までやりぬき、国際プロレタリアートと世界の人民の革命事業を推し進めなければならないとの立場を掲げた。

特にこの8期11中全会は、毛沢東のことを、「現代のもっとも偉大なマルクス・レーニン主義者」とし、「マルクス・レーニン主義を天才的、創造的、全面的にうけつぎ、まもり、発展させ、マルクス・レーニン主義をまったく新しい段階に高めた。」と讃え、毛沢東がこれまでに提起した政策、民主集中制の原則と大衆路線の革命的伝統の発揚、プロレタリア革命事業の継承者の養成・練成、戦争にそなえ、自然災害にそなえるという人民のための戦略方針、自力更生、経済建設・国防建設の体系と配置、全党が軍事に力をいれ、全民皆兵を実施しようという呼びかけなどに全面的に同意した。⁽³³⁶⁾

同会議では党の最高指導部も大幅に変わり、政治局常務委員として毛沢東(主席)、林彪(副主席)、周恩来、陶铸(中央書記処常務書記・中央宣伝部長)、陳伯達(中央文革小組組長)、鄧小平、康生(中央文革小組顧問)、劉少奇、朱徳、李富春、陳雲、政治局委員として董必武、陳毅、劉伯承、賀竜、李先念、李井泉、譚震林、徐向前、聶榮臻、葉劍英が選ばれ、ウランフ、薄一波、李雲峰、謝富治、宋任窮が政治局委員候補となった。文革推進派と軍の人脈の増加が目立つ布陣となった。

プロレタリア文化大革命は“5・16通知”で述べられている通り、思想闘争を基底にふまえた階級闘争であり、政治闘争として発動された。この意味からすれば、イデオロギーのメッカとしての大学・中学が闘争の一大基地となったことは故ないことではあるまい。⁽³³⁷⁾ 1966年5月29日清華大学付属中学で紅衛兵が組織され、⁽³³⁸⁾ 8月から紅衛兵は全国各地で大規模な運動を展開することになる。紅衛兵は学術権威や実

③ 「中国共産党第8期中央委員会第11回総会の公報」(1966年8月12日採択)、同上『年鑑』、260～263頁。

④ 野上正氏は毛沢東が意図的に紅衛兵を利用する策に出たと記されている。「毛沢東自身が語っているように、彼は党内では少数派の立場に置かれていたとあってよい。従って毛主席はこの劣勢を覆すため、自ら〈司令部を砲撃せよ〉という大字報を貼ったり、中央委員でも候補委員でもない多数の〈革命的教師と学生〉を参加させ、そのような大衆の圧力のもとでかろうじて中央委総会(1966年8月の党第8期中央委員会第11回全体会議……括弧内片岡)の過半数を獲得するに成功したとあってよい。毛沢東はすでにこの時から、紅衛兵を利用していいことになる」(野上正「紅衛兵運動のてんまつ」、東亜文化研究所紀要編集委員会編集『中国文化大革命の再検討(上)』所収、財団法人霞山会、昭和54年、76～77頁)。

⑤ 同上論文、同上書、78頁。

権派打倒、四旧（旧い思想、文化、風俗、習慣）の打破に向けて、多くの破壊活動も含む活動を推し進める。多くの知識人や著名大学教授が闘争大会で侮辱され、批判され、家具、書物が紅衛兵に没収され、多くの人が犠牲となった。また、定期刊行物などの数多の出版物は発行停止となった。民主諸党派は紅衛兵によって活動停止通告をうけ、公私合営後旧資本家に支払われていた年5分の固定利子の返上が要求された。

また、紅衛兵組織は当初は事実上上層部（紅五類）の子弟によって構成されていたが、1966年10月に開かれた党中央工作会議で出身階級と本人の政治的態度の両者を勘案して参加させるとの方針が打ち出され、紅衛兵組織は急速に拡大、急進的な主張と行動するグループが中心となっていく。紅衛兵組織にも分裂、対立が生じ、非主流派は弾圧されていった。一方地方では、紅衛兵は地方指導者の激しい抵抗にあっていた。このために、党中央は上述の中央工作会議を開き、紅衛兵運動の推進を打ち出したのであった。

この中央工作会議で、劉少奇と鄧小平は承認はされなかったが、自己批判を行った。11月に入り林彪は、大衆の批判活動を“大民主”の名の下に大々的にぶち上げた。11月25～26日にかけて最後の紅衛兵集会が開かれた。党中央は以後紅衛兵の地方帰還、翌年春まで列車などの各種交通機関を利用して北京へ来ることを一律に停止する。12月20日以前の北京から現地への交通費は無料であるが、それ以降は自己負担を通達した。⁽³³⁹⁾11月25日の紅衛兵集会出席後、劉少奇、鄧小平の姿は大衆の前から姿を消した。“大民主”の呼びかけとともに、社会の底辺にあった青年達は各種の不満、要求をつきつけてきた（いわゆる“経済主義”⁽³⁴⁰⁾）。

1967年の初頭、中央政治局常務委員・中央書記処常務書記の陶铸が劉・鄧人脈を擁護しているとの廉で失脚し、中央書記処と中央政治局の多くの権力が中央文革小組に掌握された。

上海では北京から派遣された紅衛兵の指導下の大学生紅衛兵と市党委員会の赤衛隊の対立闘争が展開されたが、王洪文らの指導する上海工人革命造反総司令部などの労働者造反組織がつくられ、これら造反派と紅衛兵が赤衛隊を圧倒するようになり、市党委員会は実権を失っていった。無政府状態に陥った上海で経済が麻痺状態になった中で、1967年1月6日王洪文を中心とする造反派が、中央文革小組の張春橋、姚文元の指導の下に上海市党委員会打倒大会を開催、奪権を宣言する。毛沢東

³³⁹ 地方から北京にやって来る紅衛兵の交通費、食事代、宿泊費は無料であった。

³⁴⁰ 安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、60～71頁。

および党中央、国務院、軍事委員会、中央文革小組はこぞって讃辞、支持を与えたが、ほぼ時を同じくして造反派組織間の激しい主導権争いが出てくる。この動きの中で、同年2月5日造反38機関を中心として“上海人民公社”の樹立が謀られる⁽³⁴¹⁾。

しかし、この一見下からの奪権過程の到達点ともみえる“上海人民公社”は、元来プロレタリア文化大革命自体が、中央における奪権闘争展開の一形態として、上からの発動に呼応して展開されてきたものであったという性格からして、発動者としての中央の目ざすところと、発動者に呼応して火蓋を切った運動の自己展開の方向性とは、必ず一致するという保証はなかったのである。このことがまた、この運動の中に野心家、日和見主義者、不良分子などの跋扈、跳梁を許す余地を与えることになったと、筆者は考えている。

第三段階一軍の介入と権力機構の再編

1967年1月以来の上海での動きの中で、各地、各機関、各企業で急速に奪権過程が進み、武闘と無秩序が拡大するにつれ、軍の介入と造反運動への規制が行われるようになり、1月23日毛沢東自身も軍の全面的導入を決定するにいたった。党中央・国務院・中央軍事委員会・中央文革小組は、連名で軍の地方のプロレタリア文化大革命への直接介入禁止規定を取り消した。この連名の通達では、軍は断固としてプロレタリア左派を支持すべきことが謳われたが、軍自体は文化大革命について急進的な形で押し進めることに慎重な姿勢であった⁽³⁴²⁾。

1966年11月紅衛兵は地方から列車で北京に来ることが禁じられていたが、67年2月からは徒歩による経験交流、延安、井冈山訪問も禁止、大学や高校で軍事訓練が実施されるようになった。文革の過程で出てきた労働者の待遇改善の要求も、上海の“一月革命”の中で、皮肉にも「経済要求に基づく闘争が運動の主要目標をそらせるものであり……実権派が文革を破壊し、文革の性格の〈平和的転化〉をはかろうとして仕組んだ〈陰謀である〉⁽³⁴³⁾」とされ、例えば、臨時工・契約工の全国組織

脚 同上書、72～77頁。“上海人民公社（上海コンミュン）”の掲げた理念については、渡辺一衛「上海コンミュンの希望と挫折」、加々美光行編『現代中国のゆくえ・文化大革命の省察Ⅱ』所収、アジア経済研究所、1986年を参照されたい。なお、奪権闘争の過程で、党中央と国務院は1月13日悪名高い「関于在無産階級文化大革命中加強公安工作的若干規定」を公布する。これには、毛沢東、林彪に対する批判は反革命行為であるとの条項が入っているほかに、実際の運用としては、当時中央の実権を握っていた中央文革小組一派の思いのままに公安活動を押し進めるという事態を結果した。また、同「規定」は、奪権過程の混乱の中で革命の中核を伝統的“出身血統主義”に戻すこととした（政治学院中共党史教研室『中国共产党六十年大事簡介』、中国人民解放军国防大学出版社、1986年、548頁。安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、80～81頁）。

脚 前掲書、78～79頁。

脚 次頁へ掲載。

「全国紅色労働者造反総団」は反革命組織として糾弾された（いわゆる“経済主義”批判⁽³⁴⁴⁾）。1967年2月12日党中央と国務院は、全国的な造反組織はすべて承認せず、解散することを通告した⁽³⁴⁵⁾。

1967年2月中旬政治局の打ち合わせ会で古参革命幹部達が、革命における党と軍の役割が等閑視されていることに対し毅然たる態度に出たこと（いわゆる“二月逆流”である⁽³⁴⁶⁾）の背景もあって、“上海人民公社”は最終的には毛沢東の指示によって、上海市革命委員会と改められた新たな地方権力機構として成立する。しかし、「上海市革命委員会は党幹部と軍主導型の権力構成に大きく変わった⁽³⁴⁷⁾」。

1967年初旬から、文化大革命は党と軍という中心軸での闘いとなる。「しかし、その方法は、上海のように造反大衆組織を動員して、下から奪権するやり方が政治的・経済的に大きな混乱を招いたことにかんがみ、これ以後は上からコントロールしながら〈走資派〉をパージする政策とられた⁽³⁴⁸⁾」。劉少奇が徹底的に叩かれ、1967年3月には劉少奇、薄一波ら61人が裏切者とされ、中央委員、党と政府の一切の地位を剥奪された（1978年この冤罪は取り消された⁽³⁴⁹⁾）。1967年3月19日の軍の文化大革命への全面的介入命令以後、地方の軍では“造反派”と“反革命派”をめぐる複雑な動きが出てきて、いわゆる“武漢7・20事件”を契機として、軍内の走資派一掃と造反外交（いわゆる毛沢東思想の輸出と武力闘争の支持、これに対するアジア諸国の反中国暴動などの事件が起こった）の動きがあったが、9月5日の党中央・国務院・中央軍事委員会・中央文革小組連名の命令によって、軍のプロレタリア独裁の支柱としての位置づけが確認され、軍内の奪権と造反外交煽動の廉で王力、閔鋒、林杰ら中央文革小組のメンバーが批判、パージされ、68年1月ごろ中央文革小組の戚本禹も失脚した。時を同じくして、コンミュン実現を旨とす紅衛兵が67年10月結成した「湖南省無産階級革命派大連合委員会」は、党と軍の主導する革命委員会に反対した廉で、⁽³⁵⁰⁾“反革命組織”として弾圧された。

³⁴⁵ 山本恒人「1960年代における労働・教育・下放の三位一体的政策展開とその破産—半工半読制度に焦点をあてて—」, 加々美光行編『現代中国の挫折：文化大革命の省察』所収, アジア経済研究所, 1985年, 204頁。

³⁴⁶ 同上論文, 同上書, 206頁。

³⁴⁷ 安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）, 岩波書店, 1986年, 82頁。

³⁴⁸ 2月28日毛沢東は一部の政治局委員を召集し会を開き、古参革命幹部達を“二月逆流”の罪名で批判した。これ以後、中央政治局は活動を停止し、中央文革小組が中央政治局に代わった（政治学院中共党史教研室『中国共産党六十年大事簡介』, 中国人民解放軍国防大学出版社, 1986年, 550～553頁）。

³⁴⁹ 前掲書, 85頁。

³⁵⁰ 同上書, 88頁。

³⁵¹ 同上書, 88頁。

³⁵² 同上書, 91～101頁。

1967年9月5日の上述命令布告後、軍の主導の下に各地では革命委員会の成立が進展する。「29の省級革命委員会の主任は、軍人が21を占め、その他は旧幹部によって占められている⁽³⁵¹⁾」。革命委員会は軍、幹部、大衆組織代表の“三結合”として構成されたが、大衆的組織代表は広汎な革命的⁽³⁵¹⁾大衆の利益を代表し、革命委員会の大衆的基礎であるとされ、大衆の直接国家管理への参与、各級政権機構に対する下から上への革命的監督を行う役割を担うものとされた。

第四段階—文革の鎧を着た林彪の奪権闘争

軍が文化大革命に介入するようになってくると、文革そのものの奪権問題と軍内の奪権問題が入り組んだ形で展開する様相を呈してくる。1968年3月22日党中央は、楊成武総参謀総長代理、中央軍事委員会常務委員、中央軍事委員会秘書長、総参謀部党委員会第一書記の解任、余立金空軍政治局員、空軍党委員会第二書記の解任、傅崇碧北京衛戍区司令員の解任を発表し（1979年3月28日楊、余、傅事件の冤罪は再審理され、名誉回復された）、林彪系の黄永勝を総参謀長に、副総参謀長温玉成が北京衛戍区司令員を兼任することとなった。1968年3月25日軍事委員会弁事組は改組され、黄永勝が組長、呉法憲が副組長、葉群、李作鵬、邱会作などが組員となり、間もなく軍事委員会常務委員会は開かず、弁事組が常務委員会に取って代わることが決定された。以後林彪派が軍事委員会を支配し、その勢力は軍の中核機構で圧倒的なもの⁽³⁵²⁾となっていた。

軍の主導下で“造反派”の武闘は収束に向かい（例えば、1968年7月3日党中央・国務院・中央軍事委員会、中央文革小組連名で広西の“造反派”に対し、武闘の停止と拠点の撤収、略奪物資引き渡し、下放青年など関連分子の即時所属地区・単位・機関への帰還などの指示を出した）、1968年7月23日毛沢東は紅衛兵運動を支持しつつも、武闘をつづける清華大学に毛沢東の親衛隊8341部隊を中心とする労働者毛沢東思想宣伝隊を進駐させ、これを押さえ込み管理下においた。以後教育戦線における学生や知識人の役割はずっと後退させられ、労働者、軍の積極的参加による教育戦線の批判、闘争、改革の推進が前面に押し出される。全国の大学、中学は軍と労働者を主体とする宣伝隊の管理下におかれることになり、学生に対しては農村への下放運動、幹部に対しては、1966年5月7日の指示にもとづく農・工生産労働に直接参加しつつ思想改造を実施する「五・七幹部学校」が各地に設立されていく⁽³⁵³⁾。

⁽³⁵¹⁾ 同上書、105頁。

⁽³⁵²⁾ 政治学院中共党史教研室『中国共産党六十年大事簡介』、中国人民解放军国防大学出版社、1986年、555～557頁。同上書、107～108頁。

⁽³⁵³⁾ 次頁へ掲載。

1968年10月13～31日にかけて、党第8期中中央委員会第12回拡大総会が開かれた。文化大革命の中で多くの中央委員や同候補は失脚、会議への出席権が剥奪されており、「当時、生存していた97人の中央委員のうち、出席したのは40人、また、98人の同候補のうち、出席したのはわずかに19人であった。中央委員が過半数以上の人数に達しないので、中央委員候補の10人を、慣例に反して中央委員に補選して、ようやく、中央委員の過半数をこえる人数にして開会した。また、中央文革小組のメンバー、地方革命委責任者など74人が列席した⁽³⁵⁴⁾」。

同拡大総会は最終日につきのような決議を採択した。

「こんどのプロレタリア文化大革命はプロレタリア独裁をうち固め、資本主義の復活を防ぎ、社会主義を建設するうえでまったく必要なものであり、きわめて時宜にかなったものである⁽³⁵⁵⁾」とし、「二月逆流」を批判、粉碎した勝利を確認し、「党内一番の資本主義の道をあゆむ実権派劉少奇」を「永遠に党から除名し、その党内外における職務を解任し、ひきつづき劉少奇およびその一味の、…罪悪行為を清算するという決議を採択した⁽³⁵⁶⁾」。さらに、「毛主席のうち出した革命の大連合と革命的三結合（軍、幹部、大衆組織代表の三結合……括弧内片岡注）の偉大な原則を実行し、革命的大批判、機構の簡素化、幹部の下放労働、不合理な規定・制度の改革などについての毛主席の指示を真剣に実行して、われわれの新生の革命委員会が、……プロレタリア独裁の機能をいっそうりっぱにはたせるようにしなければならない。」⁽³⁵⁷⁾と謳っている。

1969年4月1日から24日まで、党第9期全国代表大会が北京で開かれ、①林彪の政治報告、②党規約の改正、③党中央委員の選出の主要3議題が審議された。「大会の代表は1,512人で、当時、全国の党組織は崩壊状況にあり、党員は〈選挙〉ではなく、〈協議〉と〈推挙〉によって選出された⁽³⁵⁸⁾」。

林彪は政治報告のなかで、プロレタリア独裁のもとでひきつづき革命を行うことについての毛沢東の学説にもとづいて、プロレタリア文化大革命の基本的経験を総括し、国内外の情勢を分析し、党の戦闘任務を総括した。プロレタリア文化大革命

③④ 安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、108～111頁。

③⑤ 同上書、112頁。

③⑥ 「中国共産党第8期中中央委員会第12回拡大総会の公報」、中国研究所編『新中国年鑑・1969』、154頁。

③⑦ 同上「公報」、同上『年鑑』、155頁。

③⑧ 同上「公報」、同上『年鑑』、155頁。

③⑨ 安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、113頁。

は、中国の社会的生産力を発展させる強大な推進力であり、政治工作はすべての経済工作の生命線であるとの基本認識に立ち、社会主義建設の総路線に基づき、“戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために”という戦略思想、“農業を基礎とし、工業を導き手とする”などの一連の方針に沿って、経済戦線における闘争・批判・改革の多くの政策問題を積極的かつ妥当に解決すべきである。

文化大革命は偉大な勝利をかち取ったが、敗北した階級はまだ生きつづけており、警戒心をなくしてはならない。ひとつの社会主義国の最終的勝利は、自国のプロレタリア階級と広範な人民大衆の努力が必要であるばかりでなく、世界革命の勝利によって決まり、人が人を搾取する制度が全地球から消滅されて、全人類が解放されるのによって決まる。

党組織はプロレタリア階級の先進分子によって構成されなければならない、プロレタリア階級と革命的大衆を指導して階級敵と戦うことのできる、生気はつらつとした前衛組織でなければならない。

この9全大会は中ソ国境における武力衝突という状況の中で開催されたこともあって、激しい米ソ批判を行い、最後に全党、全国人民の団結による勝利を謳い上げている。⁽³⁵⁹⁾

党の新しい規約では、毛沢東に最高の評価、讃辞を送り、党規約としては異常とも思われる林彪の毛沢東の後継者としての文言を明記し、全国代表大会と中央委員会の地位を格下げ（旧規約では全国代表大会を毎年1回としていたが、新規約では5年に1回、中央委員会総会は旧規定では毎年2回としていたが、新規約では開催にかんする規定がない）した形となり、中央書記処が廃止され、主席、副主席、中央政治局常務委員会へ権力が集中された。⁽³⁶⁰⁾

第9期中央委員会中央委員は、「8全大会の97人から170人に、同候補は73人から109人の計279人に大幅に増加した。このうち、8期中央委員および同候補は53人で、9期全体の19パーセント、8期中央委員および同候補の31パーセントを占めるにすぎない。つまり、69パーセントがページされたのである。9期の合計279人のうち、226人が新人であった。……その構成をみると、軍人が中央委員77人、同候補50人を数え、45パーセントにのぼる大きな比重を示し、文革期における軍の勢力の増大を印象づけた。また、大慶油田の王進喜、大寨人民公社の陳永貴などの労働英雄、

※ 「中国共産党第9回全国代表大会・大会主席団秘書処の新聞公報、1969年4月1日、同4月14日、同4月24日、大会における報告（林彪）、1969年4月1日報告（同4月14日採択）」、中国研究所編『新中国年鑑・1969』、1969年、261～277頁。

※ 「中国共産党規約（1969年4月1日採択）」、同上『年鑑』、1969年、278～280頁。

上海一月革命の造反派の指導者王洪文、王秀珍などの労働者、農民代表が中央委員で21パーセント、同候補で26パーセントを占めたことも今回の大きな特色である⁽³⁶¹⁾。

文革で最も大きな打撃を蒙ったのは古参幹部であったが、中央委員52名、同候補17人で軍人に次ぐ地位を占めてはいた。また、各省革命委員会のメンバー77名もすべて中央委員会メンバー（45%）となり、43人が同候補（39%）となった。軍人の中でも地方軍区の指導者、省レベルの指導者の進出が目立つ⁽³⁶²⁾。

「これに対し国務院の各省は、外務省をはじめ、この時期、なかば機能を停止していた。1970年に正式に活動を再開したとき、1965年にあった79機関は32機関に縮小され、しかも、民間航空局、新華通信社などの国務院直属の機関は中央文革小組と軍総参謀部などの軍事機関の直接の指導をうけ、国防省と第二～七機械工業省も中央軍事委員会弁事組の管轄となり、国務院は實際上、20たらずの省を指導するにすぎない状態であった。国務院が人的にも、機構的にも最も大きな打撃をうけた⁽³⁶³⁾」。

新中央政治局委員のメンバーは下表の通りであるが、劉少奇や鄧小平らは追放され、陳雲、陳毅らが降格され、政治局員には葉群（林彪夫人）、江青（毛沢東夫人）、張春橋、姚文元らが加わっているほか、現役軍関連の委員の抬頭が目立つ。

軍関連の勢力が抬頭したとはいえ、権力内部の構造は複雑であった。

1970年林彪は江青や張春橋などの勢力が自己の勢力を凌ぐようになることを意識して、先んじて毛沢東の後継者としての地位を固めようとはかる策に出た⁽³⁶⁴⁾。同年3月17日から20日にかけて開かれた党中央工作会議は、第4期全国人民代表大会開催と憲法改正問題を討議したが、これに先立ち毛沢東は、関連して国家主席を設けないという意見を提起していた。工作会議は毛沢東の意見と建議に同意したが、林彪一派は第4期全国人民代表大会を“権力再配分”の会議と考えていたことから、この後間もなくして、林彪は再度国家主席問題を持ち出し、毛沢東が国家主席の地位に就くことを提案した⁽³⁶⁵⁾。同年4月12日毛沢東はこれを斥けた。

同年8月23日から9月6日にかけて、党第9期中央委員会第2回全体会議が廬山において開かれたが、この際林彪は毛沢東を天才として祭り上げ、自己の本来の意

註 安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、114～115頁。

註 同上書、116頁。

註 同上書、117～118頁。

註 上海市高校《中国共産党歴史講義》編写組『中国共産党歴史講義』、上海人民出版社、1987年、364頁。

註 鄭德栄・邵鵬文・朱陽・顧民主編『新中国紀事・1949～1984』、東北師範大学出版社、1986年、475～476頁。

第4表 中央政治局メンバーの変動（1969年4月現在）

		8期11中全会(1966. 8)	9期1中全会(1969. 4)
政 治 局 委 員	常 務 委 員	1 毛沢東(主席) 2 林彪(副主席) 3 周恩来 × 4 陶 铸 5 陳伯達 × 6 鄧小平 7 康 生 × 8 劉少奇 9 朱 德 △10李富春 △11陳 雲	毛沢東(主席) 林 彪(副主席・軍) 陳伯達(文革小組) 周恩来 康 生(文革小組)
	局 委 員	董必武 △陳 毅 劉伯承 × 賀 竜 李先念 × 李井泉 × 譚震林 △徐向前 △聶榮臻 葉劍英	☆葉 群 葉劍英 劉伯承 ☆江 青(文革小組) 朱 德 ☆許世友(軍) ☆陳錫聯(軍) 李先念 ☆李作鵬(軍) ☆吳法憲(軍) ☆張春橋(文革小組) ☆邱会作(軍) ☆姚文元(文革小組) ☆黄永勝(軍) 董必武 ☆謝富治
政 治 局 委 員 候 補		×ウランフ ×薄一波 李雪峰 謝富治 ×宋任窮	☆紀登奎 李雪峰 ☆李德生(軍) ☆汪東興

☆は新任。×は失脚。△は中央委員に降格。9期1中全会は毛・林以外は簡体字の筆画順。

出所：安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書），岩波書店，1986年，117頁。一部追加事項を加えた。

図を推し進めようとはかり，陳伯達，呉法憲，葉群，李作鵬，邱会作らは国家主席を設けるための策に出た。しかし，毛沢東はこれを阻み，8月25日中央政治局常務委員会拡大会議を召集し，陳伯達を厳しく批判した。同年12月から翌年4月にかけて，陳伯達，黄永勝，呉法憲，葉群，李作鵬，邱会作などに対する調査，批判が行われ，批陳整風運動が展開された。追い込まれた林彪は1971年9月6日視察途上の

毛沢東の暗殺とクーデターを起こすことを決定、8日決行命令を下したが、事が露見し、13日早朝国外逃亡（ソ連イルクーツクを目標したといわれる）を企てたが、モンゴル人民共和国ウンデルハンで墜落する破目となった。⁽³⁶⁶⁾

太田勝洪氏によれば、林彪事件の背景として、中国の対外戦略上の問題がからんでいた点が指摘されている。先にみたように、文化大革命は現代修正主義に対する批判でもあり、ソ連に対する軍事的、政治的戦略問題があった。中ソの対立の中で米中の接近の動きが出るが、毛沢東はこの段階の中ソの矛盾を敵対的矛盾と認識し、対ソ脅威に対して、毛沢東＝周恩来は政略の上米ソ間に楔を打ち込む目的から、対米関係の打開をはかろうとし、軍部を中心とする林彪派は純軍事的観点から、対ソ関係をより悪化させるような対米接近は行うべきでないとの立場にあったと指摘されている。⁽³⁶⁸⁾

最終段階—“四人組”逮捕と文化大革命の終焉

林彪事件後国内外全般周恩来が取り仕切っていたが、周恩来は混乱している工業、企業管理を整頓し生産をあげることに、経験と実務・業務に通じた失脚幹部を復活させることに力点をおいた。革命的かつ専門的（又紅又專）であることが謳われる。⁽³⁶⁹⁾ 1972年8月1日の人民解放軍建軍45周年祝賀招待会には陳雲、王震などが出席し、翌年73年3月には毛沢東の提議で党中央は鄧小平の黨員としての正常な活動と國務院副総理の職務を回復した。⁽³⁷⁰⁾

その後、文化大革命の中での“極左”のイデオロギーが批判されるようになったが、林彪は形は“左”実は“右”として批判されるようになり、“左”への批判は後退し、“左”のイデオロギーは生きつづける運びとなる。⁽³⁷¹⁾ また、「政治機構の整頓

㉒ 上掲書、367～369頁。同上書、498～499頁。

㉓ 毛沢東は1970年12月18日エドガー・スノーと会見した時、ニクソン大統領の訪中を歓迎するとの意向を伝えた。1971年4月のピンポン外交、同年7月16日のニクソン大統領の訪中計画公告発表、同年10月25日第26回国連総会中国の国連代表権回復決議、72年2月21日ニクソン大統領訪中、28日米中共同コミュニケ（上海コミュニケ）発表、同年9月25日田中角栄総理大臣訪中、29日日中共同声明発表、外交関係樹立の運びとなる。

㉔ 安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、132～133頁。

㉕ 上海市高校《中国共産党歴史講義》編写組『中国共産党歴史講義』、上海人民出版社、1987年、370～372頁。同上書、136頁。

㉖ 朱建榮氏によれば、「彼は66年秋以降、次第に政治的発言力を失い、69年まで批判闘争でつるし上げられながら、中南海（壁に囲まれた政府要人の官邸区域）に軟禁されていた。そして、さらに73年までの3年近く、江西省新建県で農機具修理の仕事に携わっていた。」（朱建榮著『鄧小平は死なず—12億の民はどこへ行くのか』、講談社、1995年、43頁）。また、「文化大革命中に、鄧小平は劉少奇、陶鑄など実権派といっしょに打倒されたが、劉が党から除名され、死に追いこまれたのに対し、劉一派のナンバー2の鄧はなぜか党籍が保留された」（同上書、34頁）。

㉗ 上掲書、373頁。安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、137～138頁。

も若干すすめられ、72年8月に中共中央は党委員会を設置した地方と機関から、文革のはげしかったときに軍から派遣された〈三支兩軍〉（左派を支持し、農業を支援し、工業を支援し、軍事管制を行ない、軍事訓練を行なう）の機構と人員を撤収することを決定した⁽³⁷²⁾」。

1973年8月24日から28日にかけて党第10期全国代表大会が開かれ、周恩来が政治報告し、王洪文が党規約改正報告をし、「中国共産党章程」の提起、第10期中央委員を選出した。大会では政治報告が通され、林彪一派に対する政治的結着がつけられたが⁽³⁷³⁾、基本路線は第9期全国代表大会の路線が継承された。

大会は195名の中央委員と124名の同候補を選出したが、この中には文革で批判、攻撃を受け排斥されていた鄧小平、王稼祥、烏蘭夫、李井泉、譚震林、廖承志等中央委員に返り咲いたものもいたが、組織上はやはり江青、張春橋など文革グループが多くを占めた。8月30日第10期中央委員会第1回全体会議が開かれ、毛沢東が中央委員会主席、周恩来、王洪文、康生、葉劍英、李德生が副主席に就き、張春橋は政治局常務委員となり、江青、姚文元は引き続き政治局委員となり、江青達の勢力は強化された⁽³⁷⁴⁾。

1973年から74年にかけて、毛沢東が林彪のことを国民党と同様に“尊孔反法”だと批判したことをうけて、江青や王洪文らはいわゆる“批林批孔”運動を展開するが、この運動の中で江青らはこの運動にかこつけて奪権活動を行っていることが発覚し、毛沢東は彼等の活動を批判した。1974年7月17日毛沢東は中央政治局会議で、“四人組”の言葉で彼等を批判した。しかし、彼等はこれをものともせず、1974年10月4日鄧小平を國務院第一副首相にすえようとの提案に対して、これを阻止するために狂奔したり、王洪文を全国人民代表大会副委員長にすえる工作とか、一派の者を権力の地位につける工作などを画策した⁽³⁷⁵⁾。

372) 安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、138頁。

373) 1972年8月党中央は「関于林彪反党集团罪行的審査報告」を批准、林彪、陳伯達、葉群、黃永勝、呉法憲、李作鵬、邱会作等を党から永久除名し、党内外の一切の職務を取り消すことを決め、第10期全国代表大会もこれをうけて同決定を下した（上海市高校《中国共産党歴史講義》編写組『中国共産党歴史講義』、上海人民出版社、1987年、370頁。寿孝鶴・李雄藩・孫庶玉主編『1949-1985 中華人民共和國資料手冊』、社会科学文献出版社、1986年、95頁。

374) 「中国共産党第10回全国代表大会における報告（周恩来）、1973年8月24日報告（同8月28日採択）」、「党規約改正についての報告（王洪文）、1973年8月24日報告（同8月28日採択）」、「中国共産党規約（1973年8月28日採択）」、「中国共産党第10回全国代表大会の新聞公報（1973年8月29日）」、「中国共産党第10期中央委員会第1回総会の新聞公報（1973年8月30日）」、中国研究所編『新中国年鑑・1974年版』、大修館書店、昭和49年、173～186頁。

375) 上海市高校《中国共産党歴史講義》編写組『中国共産党歴史講義』、上海人民出版社、1987年、375～376頁。

1975年1月8日から10日にかけて党第10期中央委員会第2回全体会議が開かれ、鄧小平は党中央副主席、中央政治局常務委員に選出されたが、會議開催前夕党中央は鄧小平を中央軍事委員会副主席兼人民解放軍総参謀長に任命した。⁽³⁷⁶⁾

同年1月13日から17日にかけて、第4期全国人民代表大会第1回會議が開催され、憲法改正と新憲法、政治報告が審議、採択された。同大会は第4期人民代表大会常務委員長に朱徳、副委員長に董必武、宋慶齡、康生、劉伯承、郭沫若、徐向前、聶榮臻、陳雲、譚震林、李井泉、烏蘭夫など24名、國務院総理として周恩来、鄧小平、張春橋、李先念、陳錫聯、華国峰、王震、余秋里、谷牧など12人の副総理を選出し、毛沢東により周恩来重病につき鄧小平が党政務の日常活動を担当することとするとの決定がなされた。⁽³⁷⁷⁾⁽³⁷⁸⁾

第4期全国人民代表大会後、重病の周恩来に代わって鄧小平は、毛沢東の打ち出した安定・団結し、国民經濟を向上させていかなければならないとの意見にそって、交通、工業、農業、科学技術、軍事等の面で整頓の作業を推し進めた。⁽³⁷⁹⁾しかし、「毛沢東は一面では国家が正常化する措置をとったが、他面では修正主義が発生し資本主義に後退することを非常に警戒していた。75年2月22日付《人民日報》は、前年秋の毛沢東の発言をまとめて、商品制度、八級賃金制度、労働に応じた分配などはブルジョアの権利であって〈プロレタリア独裁のもとで制限を加えなければならない〉との毛沢東の指示を発表した」。⁽³⁸⁰⁾

鄧小平の指揮下で、国民經濟の向上にむけての各方面での整頓が推し進められたが、清華大学事件を発端として、再度毛沢東は“批鄧、右からの巻き返しの風潮に反撃する運動”を発動した。この運動の中では、古参幹部＝民主派＝走資派＝党内のブルジョア階級との図式で、古参幹部総体と文革派が対峙することとなった。⁽³⁸¹⁾

1976年に入り1月8日周恩来が世を去り、いわゆる“天安門事件”を中央に対する批判＝反革命事件としてでっち上げ、鄧小平を事件の黒幕として文革派は再度追い落としに成切したが、⁽³⁸²⁾7月6日全国人民代表大会常務委員長の朱徳が亡くなり、

③ 同上書、376頁。

④ 鄭徳榮・邵鵬文・朱陽・顧民主編『新中国記事・1949～1984』、東北師範大学出版社、1986年、558頁。

⑤ 前掲書、377頁。

⑥ 同上書、377～380頁。

⑦ 安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』（岩波新書）、岩波書店、1986年、144頁。

⑧ 前掲書、382頁。

⑨ 1976年4月8日華国鋒は党第一副主席、國務院総理に就任、同日鄧小平は党内外の一切の職（次頁へ続く）

9月9日ついに毛沢東が死去し、10月7日四人組は逮捕され、1977年8月の党第11期全国代表大会における「第一次文化大革命」の終結宣言にいたる。

務を剥奪された（鄭徳栄・邵鵬文・朱陽・顧民主編『新中国記事・1949～1984』，東北師範大学出版社，1986年，584頁）。なお，これに先立ち，周恩来死去にともない，1976年2月2日党中央は華国鋒を国务院総理代理に任命，中央の日常活動を担当させることに決定し，その任に当たらせていた（同上書，580頁）。